

原子力災害対応雇用支援事業（基金事業）計画書（令和3年度）

整理番号	実施区分	実施部局市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額(千円)	新規雇用の失業者の計画人数	目標再就職率(%)	連絡先
2	県		県産品振興戦略課	産業振興	避難地域等の輸出再開相談事業	農産物、加工食品、清酒等の輸出を増やすため、輸出に取り組む県内事業者の掘り起こしを本事業で行い、「貿易相談員」として1名を雇用し、年間を通じた貿易相談業務を行う。 新規雇用者については、相談業務やジェトロ福島の主催する研修に参加することで、福島県に不足している通関士の資格を取得、通関士からの視点で県内事業者に向けた輸出への助言を行う。	5,491	1	100	024-521-7326
4	県		雇用労政課	産業振興	絆づくり応援事業	新たに被災求職者を雇用し、県内市町村から要請があった被災児童・生徒送迎用スクールバス等の添乗員業務、環境放射線量測定業務に従事させることにより一時的な雇用・就業機会を確保するとともに、本事業における実務経験及び右に定める人材育成等を通じて当該実務に必要な知能・技能を付与し、事業終了後の安定就職を実現をする。	25,857	14	71	024-521-7290
5	県		雇用労政課	産業振興	ふくしま人材確保支援事業	実習先企業においてそれぞれの専門分野に応じたOJTを重点的に受け、当該職種による就労に必要な知識や技能を身につけることで、当該実習先での安定就職を実現する。 また、事業実施期間中に行うOFF-JTに関しては、キャリアブランクを補完するもの等、新規雇用労働者に応じて研修内容を工夫したうえで実施する。	33,746	14	71	024-521-7290
7	県		経営金融課	産業振興	中小企業者復興支援事業	被災求職者を雇用し、当該委託業務に従事させるとともに、再就職に資する人材育成（OJT及びOFF-JT）を行い、委託期間終了時までに次の長期安定的な就業先へ再就職させる。	44,610	12	100	024-521-7288
合 計							109,704	41	-	